



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会

Japan Association for Community Policy

Newsletter No.43 (2019.11.10)

第18回 学会大会（犬山）報告 コミュニティ政策の実践が拓く新たな協働 —地域社会の活力を取り戻す—

開催日時：2019年7月6日（土）・7日（日）

開催場所：犬山国際観光センター・フロイデ

第一日（6日）は、午後から記念シンポジウムを開催し、愛知県新城市・田原市・名古屋市による行政からのコミュニティ支援について、先駆的な取り組みの報告があった。これらの報告に対しては、コメンテーター2名から示唆に富むコメントもあり、参加者の理解がいつそう促されたといえる。シンポジウム参加者による3報告への関心も大変高く、多数の質問が寄せられ、全体として大いに盛り上がったと総括できる。

第二日（7日）は、午前中に愛知県知事も聴講するなかで、「祭りとコミュニティ」と題するパネルディスカッションを開催した。愛知県内を中心に、山車鉾関連の祭の担い手が、祭りを通じたコミュニティ形成の意義に対して熱心に聴講する様子が印象的であった。

また、この企画と同時間帯および午後からは、自由論題報告と分科会が開催された。特に、それぞれの分科会には会場に入りきれないほどの参加者が詰めかけ、報告者との間で意欲的な意見交換・討論が交わされた。最後に、15時からは犬山市の城下町界隈を舞台とするエクスカージョンが開催され、50名ほどが参加した。

今回の大会は、コミュニティ政策学会の会員とともに、愛知県内の各市町村から首長、議員、行政職員、自治会・町内会関係者、NPO関係者、民間企業などから多数の参加者を得ることができた。少子高齢化や国際化が加速する愛知県において、相応しいコミュニティ政策を考える大変有益な機会を得ることができたといえよう。

●第一日 シンポジウム「住民と行政の協働のための地域自治活動支援のしくみづくり」

- ・コーディネーター：中田 實（名古屋大学 名誉教授）
- ・コメンテーター：中川 幾郎（帝塚山大学 名誉教授）
金田 学（愛知県都市整備局都市整備基盤部 部長）
- ・パネリス：齊藤 美代子（新城市企画部作手自治振興事務所）、鈴木 洋允（田原市総務部総務課）
岡田 衣津子（名古屋市市民経済局地域振興部地域振興課 コミュニティサポーター）

●第二日 分科会

- ① 祭によるコミュニティの持続（企画責任者：石田 芳弘（至学館大学））

- ② 「参加」と「協働」の地域自治区制度（企画責任者：宗野 隆俊（滋賀大学））
- ③ 自由論題部会 A（司会者：嶋田 暁文（九州大学））
- ④ 自由論題部会 B（司会者：早田 宰（早稲田大学））
- ⑤ 自由論題部会 C（司会者：直田 春夫（NPO 政策研究所））
- ⑥ 高蔵寺ニュータウンのり・ニュータウンは可能か？
（企画責任者：羽後 静子（中部大学）、谷口 功（椋山女学園大学））
- ⑦ 災害とコミュニティ政策（企画責任者：鈴木 誠（愛知大学））
- ⑧ 小水力発電の導入による地域再生と活性化（企画責任者：松岡 崇暢（名古屋短期大学））
- ⑨ 自由論題部会 D（司会者：室田 昌子（東京都市大学））
- ⑩ 自由論題部会 E（司会者：荒木 千晴（日本社会福祉士会））

●エクスカーション 犬山の城下町

・企画責任者：石田 芳弘（至学館大学）、溝口 正成（犬山祭保存会）

（文責：三浦 哲司）

第 18 回 犬山大会に寄せて

理事 石田芳弘

まず、個人的な思い入れに偏った報告になることをお許しいただきたい。

コミュニティ政策学会は 2002 年愛知県で生まれた。私は 1995 年犬山市長に就任したが、政党政治の中で育ってきたので、市長という行政世界に入った当初はコミュニティ政策には無知だった。政治家は選挙の時、自分の支持者しか見ない。町内会・自治会という選挙に建前上タッチできないネットワークは見えないのだ。市長という立場に立ち、政治の利害関係以外のガバナンスに目が行き、コミュニティ政策に出会った。だから学会での議論は大変新鮮で勉強になった。2003 年第 2 回目の学会大会を犬山市で開催することができた時、私は先頭に立ち、この大会を全市挙げて取り組んだ。まず、市役所の職員の刺激になった。概して自治体職員はまじめで勤勉ではあるが、柔軟性に難がある。学会というアカデミズムに触れ、発想の刺激を得、市民参加を呼び掛けたことにより、コミュニティ政策への関心が確実に深まった。

一方、私はユネスコの無形文化遺産になった犬山祭の保存会長を長年務めている。毎年祭を継続する中で、祭の持続性に内蔵するコミュニティ力を確信するようになった。公職をやめて 10 年になるが、至学館大学で祭とコミュニティの研究所を主宰することができたので、学会の理事を続けさせていただき、いずれかの学会の大会で、祭をコミュニティ政策の俎上に上げたい気持ちを持ち続けていた。そしてその思いが今年度の犬山大会の開催につながり、大会 2 日目の分科会「祭とコミュニティ」で実現することができた。愛知県内の祭関係者も参加し 300 人余の聴衆となった。

基調講演は学会理事でもある大手前大学長鳥越皓之先生にお願いすることができた。詳細は別途報告書を作成するが、講演は私の期待感をはるかに超える秀逸なものであった。私は学会の理事会で、一度、「コミュニティなんて横文字使うより、祭の時、神輿が回るエリアといったほうが日本人にはよくわかるんじゃないですか？」と発言したことがあるが、まるで木に竹を接ぐ様な雰囲気だった。しかし、鳥越先生の講演は私のメタファーがまんざらでもないという自信を持つものであった。そして、更に喜ぶべきは、来年度の大会は沖縄で計画され、しかもテーマが「伝統芸能とコミュニティ」であると知った。激しい時代の変化を受け風化し続ける地域固有の伝統的社会システムが、今後のコミュニティ政策の一つのヒントになる期待感を抱かせる犬山大会であった。

コミュニティ政策学会 第38回理事会議事録

日時：2019年7月6日（土） 9時30分～11時30分

場所：犬山国際観光センター・フロイデ3階会議室1

出席者：名和田是彦、林泰義、中川幾郎、鯨坂学、安藤周治、石田芳弘、大内田鶴子、桑野齊、嶋田暁文、直田春夫、鈴木誠、田中逸郎、田中義岳、谷亮治、玉野和志、鳥越皓之、中田實、深川美耀、前山総一郎、三浦哲司、宗野隆俊、森裕亮、山本素世、羽貝正美、石井大一郎

事務局：伊藤雅春、杉崎和久、林香織、淵元初姫

議長：名和田是彦

【審議事項】

1. 第18回犬山大会の進行確認について

三浦－「2019年度コミュニティ政策学会犬山大会の進行」確認

2. 第19回大会の開催地、日程及びテーマについて

田中逸郎－「沖縄大会2020」開催企画資料の説明(資料－1参照)

3. 今年度のシンポジウムについて

谷－「シンポジウムの趣旨」資料説明

名和田－標題についてももう少し伝わりやすいよう工夫していただくとして、この方向で今年度のシンポジウムを詰めていくこととします。日程は2020年3月8日（日）、場所は関西のどこかということで承認いただきました。

4. 第20回以降の大会テーマについて

桑野－宮崎市では、地域自治区の中にまちづくり推進会が置かれている。制度設計の段階から名和田先生に入っただき市との関係も深い。本学においても玉野先生に客員教授として来ていただいている。会場としては宮崎公立大学と宮崎大学の二つが考えられる。テーマとしては地域自治区に関連してや、中山間地域については県の中山間地域政策課が取り組んでいる新しい動きなども考えられる。必要があれば資料提供もさせて頂くので検討していただきたい。大会誘致については、宮崎県にもMICE推進の部局があるので、県からの支援についても確認してみたい。

名和田－10月は、学会シーズンで難しい。この時期はあまり他の学会がないのではないかと。災害が多い時期に重なってきたので開催時期については事務局でも議論してみたい。

名和田－宮崎大会の場合は、地域自治区制度の運用については、大きなテーマになるだろう。

石井－関東研究支部の代表をしているが、坂倉理事からオリンピック後のどこかの時期で世田谷のまちづくりを振り返るようなテーマの大会があってもいいのではないかとという提案があった。関東支部で1～2年つないでいって都市大を開催場所として開催することを検討して頂きたい。

林－いろんな人が1960年以降展開してきた世田谷のまちづくりやコミュニティの問題関心を広げているようなので、情報を共有していく相談を今度させて頂きたい。

5. 各委員会からの報告について

1) 研究企画委員会

谷－1)研究プロジェクト報告：「コミュニティ活動における祭の果たす役割」「地域自治区検証プロジェクト」が終了し、新規のプロジェクトを募集している。

2)メールマガジン報告：2019年6月までに57号まで発行できた。

報告事項として、九州・山口研究支部、中部研究支部の設立申請があった。

名和田－研究プロジェクトを各支部でも活用して頂きたい。

2) 編集委員会

宗野－「コミュニティ政策17」の発行について報告。

「コミュニティ政策18」の編集について報告。編集委員会では、数号先までの特集テーマの議論を行った。『若者と地域』、『コミュニティと女性』などのテーマが議論された。18号のテーマについては、プロジェクト企画の一つであった地域自治区制度の

検証の成果を本大会の分科会で予定しているが、それをベースにした論攷をテーマとする予定である。投稿論文の数が減少傾向にあり、対策が必要と考えている。査読については、落とすためのものではなく、論文の質を高めることを目的としたアドバイスを重視していることを会員に理解して頂きたいと考えている。

3) 国際交流委員会

大内－2018年度のシンポジウム報告：「コミュニティの組織化の新しい潮流－アメリカ、イギリス、日本－」元シアトル市のネイバーフッド部長のディアス氏を招き開催した。NUSA 会議（2019年）は、パームスプリングで開催、前山理事が出席した。委員長の交代について提案したい。後任を前山理事にお願いしたい。NUSAの大会にこれまでもずっと参加して頂いているので関係を維持するためにも適任と考える。

名和田－重要な委員会であり、今後はアメリカだけでなくアジア諸国とも関係を広げていく必要がある。この機会に国際交流委員会のあり方そのものも検討したいので常任理事会の場で揉んでみたい。委員長の交代については承認としたい。

4) 震災特別委員会

伊藤－震災特別委員会については、大洞理事から委員長の交代をしたいとの意向も聞いている。「災害とコミュニティ」委員会として通常委員会にすることも含めて常任理事会で検討して頂きたい。

名和田－「災害とコミュニティ」という内容で常任理事会で検討し、理事会に提案したい。

5) コミュニティ政策叢書刊行委員会

名和田－叢書の既刊は5冊となり、ブックレットについても完成原稿が4冊あり現在ゲラが出つつある。書刊行委員会を立ち上げた時には、地域バランスも考えての人選としたが、今回常任理事会に各支部代表も加わることにしたので、今後は叢書刊行委員会を常任理事会に吸収することとさせて頂きたい。（異議なし）

6) 事務局

伊藤－会員動向の報告と承認：4月1日～6月25日までの入会者7名、退会者1名ですので承認お願いします。（承認）

6. 2018年度決算と2019年度予算案について

杉崎－決算報告：年会費については、滞納問題について後ほど議論して頂きたい。

伊藤－予算報告：会費収入については、滞納問題はあるが昨年度と同じ230万円を計上した。

若干の赤字予算となっている。

名和田－ではこれで総会に報告させてもらいます。

7. 学会規約改正について（研究支部関連、会費未納者の扱いについて）

名和田－「研究支部制度に関する規約改正について」の説明、「研究支部制度に関する規約改正の補足（付則案）」の説明。

田中義岳－条文の表現について、改正案の研究支部に理事を「選任」する権限があるのかが気になった。実質と形式の間の整合性を整理する必要があるのではないかと。「選任」という部分は、「推薦し、理事会で承認する」ということではないのか。規約上すべてについて形式上はどこで決まったのかを統一した方がわかりやすいのではないかと。いろいろになることが理事会、総会のどこで決定されたのかを将来的には明確にしていく必要があるのではないかと。

玉野－最終的に総会で承認されれば問題ない。理事を選挙で選んでいるわけでもないで最終的に総会で承認するという手続きになっていけば問題ないのではないかと。

嶋田－「常任理事」ではなく「常任理事候補者」を選任すると表現すれば整合性を持つのではないかと。名和田－そのように修正を加えた上で総会に提案したい。理事の選挙制の問題についても以前に一度検討したことがあったが、いずれ取り組む必要があると思うので、それまでの間は当面この規約でいくこととしたい。

8. 研究支部の動向について

石井－「2019年度関東研究支部活動報告と計画」の報告。

森－「九州・山口研究支部の設立について」説明。

鈴木－「中部研究支部設立申請について」の説明。

谷－関西研究支部の立ち上げを準備中である。深川理事と一緒に活動していた研究会を母体に研究支部を立ち上げることを考えている。正式に準備が整ったら理事会に改めて提案したい。

名和田－関西からも正式に研究支部提案がなされることを期待したい。

- 編集委員会からの報告にもありましたように、学会誌への投稿論文が減少傾向にあります。会員からの積極的な投稿を期待するとともに、改めて投稿規定、執筆規定を掲載させていただきます。

『コミュニティ政策』投稿規定

- 1、本誌に投稿する論文や研究ノートは、コミュニティ及びコミュニティ政策並びにそれらに関連する内容を扱った、原則として日本語の論文であり、他に未発表のものに限る（なお学会などでの報告発表はこの限りではない）。
- 2、投稿は次の指示を遵守して行うものとする。
 - (1) 投稿を希望する者は、投稿する号を担当する編集委員会事務局宛て、締め切り日までに（必着）、別途定める執筆規程に従ってワープロ等で作成した論文や研究ノートのオリジナル原稿1部及びそのコピー2部と、投稿申し込み用紙1枚を送付する。コピー2部の作成に当たっては、執筆者所属指名を消去することとする。
 - (2) 投稿申し込み用紙（様式自由）は、以下の事項を明記することとする。
 - ①氏名
 - ②住所、電話・ファックス番号、E-mail
 - ③所属・役職等
 - ④論文の題名
- 3、論文や研究ノートの掲載の可否並びに修正指示は、レフェリーによる査読を経て、編集委員会が決定する。査読のルールは以下の通りとする。
 - ・査読者は、編集委員から1名、それ以外から1名とし、論文の専門性に合わせ編集委員会で選定する。
 - ・評価のランクは、1) 掲載する、2) 修正の後掲載する、3) 大幅な書き直し等が必要なため今回は掲載を見合わせる、の3段階とする。
 - ・締め切りは毎年11月末とする。
- 4、論文や研究ノートの掲載を認められた投稿者は、指示に従って必要な修正を行った上、完成原稿1部とともに、原稿のデジタル・データを指定期日までに提出する。なお、提出するファイルの形式は、MS-Wordまたは一太郎とし、それ以外の場合はテキストファイルとする。テキストファイルへの変換は、執筆者の責任において行う。
- 5、掲載確定後の著者校正の際には、原則として誤字誤植以外の訂正を認めない。
- 6、本誌に掲載された論文、研究ノート、書評、大会報告等については、執筆者の異議申し立てが無い限り、掲載から1年経過した後に、ウェブ上に公開する。
- 7、本誌に掲載された論文、研究ノート、書評、大会報告等について、執筆者が自著に収録する場合は、事前に編集委員会に申し出たうえで、本誌に初出した旨を明示する。

『コミュニティ政策』執筆規定

- 1、論文や研究ノートの分量は下記の通りとする（図表、注、文献リスト、和英要約を含む）。なお、図表の字数換算はA4判で1/4頁大=400字相当、1/2頁大=800字相当として計算する。提出にあたっての紙媒体への打ち出しは、A4判横書き、1頁全角40字×40字の印字を基本とする。
 - 依頼論文（特集論文）：10,000～20,000字（図表、注、文献リスト、和英要約を含む）
 - 自由投稿論文：10,000～20,000字（図表、注、文献リスト、和英要約を含む）
 - 研究ノート：6,000～12,000字（図表、注、文献リスト、和英要約を含む）

2、論文には、本文（図表を含む）のほか、和文要約（600字以内）、英文要約（300語以内）とキーワード（日本語・英語、3語～5語）を添付することとする。

3、論文と研究ノートの構成と書式は、以下を基本原則とする。

（1）第1頁の構成

1行目 和文題目（全角、中央揃え、副題がある場合は2行にわたることも可）

2行目 英文題目（全角、中央揃え、副題がある場合は2行にわたることも可）

3行目 空白行

4行目 執筆者氏名（右寄せ）

5行目 執筆者氏名の英文表記（半角、右寄せ、例 AICHI, Taro）

1行空白ののち、本文をはじめめる。

（2）本文中の小見出しの表記—数字の後は、1字分スペースを置く。

①章は、1 ○○… 2 2 （例 1 コミュニティの…）

②節は、1.1 ○○… 1.2 1.3 （例 1.1 町内会における…）

③項は、1) ○○… 2) 3) （例 1) 防災活動の…）

（3）本文への説明注

該当箇所の右肩に、上付き文字で順に…1) 2) と番号を付し、注は本文末尾に一括する。

（4）文献リスト／文献注

①本文と注で言及する参考・引用文献等は、一括してアルファベット順に並べた文献リストを作成し、論文末尾に付す。

a 各文献の表記は、基本的に、書籍の場合は、著者氏名、西暦発行年、論文名、掲載誌、名・巻・号、出版社、（または編集氏名、収録書名、出版社）該当頁の順とする。

b 同一著者が同一年に発行した複数の文献は、発行年を 2000a、2000b…のように表記して区別する。

c 翻訳者には、原著者名を付し、原著者と翻訳書の双方の発行年を明示する。

②文献注は、上記文献リストへの参照指示という形で示す。すなわち、本文や注の該当箇所に（著者の姓、西暦発行年：該当頁）を記して、リストの該当文献の参照を指示するという形式をとる。例：

（GIDdens1998:150）

（5）図・表等の挿入

①図・表等を挿入する場合は、原稿の該当箇所に挿入もしくは添付する。ただし、掲載が決定したのちに提出する完成原稿では、図・表等は別紙に作成し、本文中に挿入箇所を指示する。

②図表において使用する文字は、A5判に縮小しても判読可能な大きさにする。

③他の著作物からの引用は、出典を明記し、必要なら著作権保有者から許可を得る。

④図・表は、それぞれ、（図1）（表1）のように通し番号およびタイトルを付ける。なお、タイトル位置は、図の場合にはその下、表の場合にはその上とする。

コミュニティ政策学会会員動向

(2019年4月1日から2019年6月25日)

<入会>

No.	会員氏名	所属等	推薦人	種別
1	加藤壮一郎	熊本市都市政策研究所	仁科伸子	一般
2	平田幸男	至学館大学 伊達コミュニケーション研究所	石田芳弘	一般
3	佐竹麗	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科		学生
4	井出和雄	福山市立大学大学院	前山総一郎	学生
5	羽後静子	中部大学大学院国際人間学研究科	谷口功	一般
6	及川高	沖縄国際大学 総合文化学部・社会文化学科	田中逸郎	一般
7	狩俣恵一	沖縄国際大学	田中逸郎	一般
8	水谷利亮	下関市立大学 経済学部 公共マネジメント学科	森裕亮	一般
9	杉岡秀紀	福知山公立大学地域経営学部/北近畿地域連携センター	三浦哲司	一般

<退会>

No.	会員氏名	所属等	種別
1	辻本高士		一般
2	岡田高明		一般

事務局からのお知らせ

1. 2019（令和元）年度の年会費につきましては、請求書を10月にお届け致しました。

また、2018（平成30）年度以前の年会費につきまして、未納の会員の方は納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、ニュースレターや学会誌の受領、大会・シンポジウムへの参加、学会誌への投稿等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意くださいようお願いいたします。

個人会員は年額8,000円（ただし学生会員は年額5,000円）、団体会員は年額30,000円です。お振込は、下記の口座へお願いいたします。振込手数料は各自ご負担ください。

ゆうちょ銀行 口座番号：00860-3-96143 コミュニティ政策学会

三菱東京UFJ銀行 豊田支店 普通 3879782 コミュニティ政策学会 代表 名和田是彦

2. 会費の納入やニュースレターなどの送付物に関するお問い合わせ、あるいは所属の変更等に関するお届けについては、事務局までご連絡ください。連絡先は下記の通りです。

コミュニティ政策学会 Newsletter No.42

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 法政大学法学部気付

TEL 03-3264-9441 FAX 03-3264-4045

E-mail office@jacp-official.org http://jacp-official.org/

発行日 2019年11月10日 編集 事務局 伊藤、杉崎、淵元、林